

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	134,604	151,858	185,586
経常利益 (百万円)	4,695	4,759	6,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,295	3,320	4,490
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,970	2,670	5,211
純資産額 (百万円)	30,431	33,374	31,669
総資産額 (百万円)	91,596	97,173	94,698
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	79.57	80.17	108.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.37	78.95	106.79
自己資本比率 (%)	32.70	33.82	32.90

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.61	25.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し所得・雇用環境の改善に支えられ、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中の貿易摩擦の懸念等、海外経済の不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要先である自動車メーカーの回復基調に引き続き支えられ、製品等の販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金897億5百万円（前年同期比15.4%増）、商品・原料他621億5千3百万円（前年同期比9.3%増）で、これらを併せた売上高総額は1,518億5千8百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が順調に推移したことと、販売数量が増加したことにより、経常損益につきましては、47億5千9百万円（前年同期比1.4%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は33億2千万円（前年同期比0.7%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーが回復傾向となり、当社グループの販売数量が増加したことと、製品と原料の価格差が順調に推移したことにより、売上高は1,496億8千5百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント損益は56億6百万円（前年同期比15.2%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が堅調に推移したことにより、売上高は29億7千8百万円（前年同期比46.8%増）、セグメント損益は1億9千8百万円（前年同期比1,837.4%増）の利益となりました。

(流動資産について)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円増加し748億9千2百万円となりました。これは主に商品及び製品が19億6千8百万円、受取手形及び売掛金が4億8千9百万円増加したことと、原料及び貯蔵品が9億5千5百万円減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千8百万円増加し222億8千万円となりました。これは主に有形固定資産が6億5千3百万円増加したことによるものであります。

(流動負債について)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加し531億6千8百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことが2億5千1百万円、未払消費税等が増加したことが1億1千3百万円、未払費用が増加したことが2億6百万円増加したこと、未払法人税等が減少したことが5億2千4百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加し106億2千9百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことが8億3千8百万円増加したこと、繰延税金負債が減少したことが1億2千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加し333億7千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことが24億8百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことが5億3千1百万円、為替換算調整勘定が減少したことが1億2千1百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,216,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,386,100	413,861	同上
単元未満株式	普通株式 26,935		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		413,861	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,216,200		2,216,200	5.08
計		2,216,200		2,216,200	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	4,868
受取手形及び売掛金	2 43,070	2 43,560
商品及び製品	10,660	12,629
仕掛品	152	159
原材料及び貯蔵品	11,528	10,573
その他	2,203	3,102
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	73,236	74,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,564	13,221
減価償却累計額	7,564	7,821
建物及び構築物(純額)	5,000	5,400
機械装置及び運搬具	23,882	25,178
減価償却累計額	18,407	18,852
機械装置及び運搬具(純額)	5,475	6,326
工具、器具及び備品	1,295	1,411
減価償却累計額	1,013	1,106
工具、器具及び備品(純額)	281	305
土地	3,664	3,669
リース資産	1,176	1,105
減価償却累計額	383	418
リース資産(純額)	793	687
建設仮勘定	972	452
有形固定資産合計	16,187	16,840
無形固定資産		
のれん	59	42
その他	110	113
無形固定資産合計	169	156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,048	4,311
長期貸付金	3	4
退職給付に係る資産	323	316
繰延税金資産	316	239
その他	615	615
貸倒引当金	202	203
投資その他の資産合計	5,104	5,283
固定資産合計	21,461	22,280
資産合計	94,698	97,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,420	2 9,192
短期借入金	39,048	39,300
未払金	1,242	1,352
未払法人税等	964	439
未払消費税等	40	154
未払費用	1,640	1,846
賞与引当金	240	192
その他	505	689
流動負債合計	53,103	53,168
固定負債		
長期借入金	8,636	9,474
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	133	142
リース債務	156	122
資産除去債務	139	153
繰延税金負債	695	571
その他	158	158
固定負債合計	9,924	10,629
負債合計	63,028	63,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,837	8,837
利益剰余金	14,607	17,016
自己株式	745	745
株主資本合計	29,046	31,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,037
繰延ヘッジ損益	61	27
為替換算調整勘定	421	300
退職給付に係る調整累計額	60	39
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,405
新株予約権	148	148
非支配株主持分	361	366
純資産合計	31,669	33,374
負債純資産合計	94,698	97,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	134,604	151,858
売上原価	125,379	141,103
売上総利益	9,224	10,755
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,906	2,335
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	35	33
その他	2,397	2,596
販売費及び一般管理費合計	4,340	4,966
営業利益	4,884	5,788
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	154	218
技術指導料	7	7
鉄屑売却益	68	84
その他	106	146
営業外収益合計	394	514
営業外費用		
支払利息	495	698
為替差損	27	756
その他	59	88
営業外費用合計	583	1,543
経常利益	4,695	4,759
特別利益		
固定資産売却益	1	8
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産除売却損	50	21
投資有価証券評価損	-	61
特別損失合計	50	83
税金等調整前四半期純利益	4,646	4,684
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,158
法人税等調整額	144	146
法人税等合計	1,280	1,304
四半期純利益	3,366	3,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,295	3,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	3,366	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	531
繰延ヘッジ損益	29	34
為替換算調整勘定	65	122
退職給付に係る調整額	30	21
その他の包括利益合計	604	710
四半期包括利益	3,970	2,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,904	2,611
非支配株主に係る四半期包括利益	66	59

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (手形割引高)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	480百万円	420百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	110百万円	325百万円
支払手形	229百万円	141百万円
割引手形	343百万円	231百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,397百万円	1,734百万円
のれんの償却額	16百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	331	8.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	414	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	496	12.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	132,627	1,976	134,604	-	134,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	515	51	567	567	-
計	133,143	2,028	135,172	567	134,604
セグメント利益	4,867	10	4,877	6	4,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間の取引消去金額22百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	148,920	2,937	151,858	-	151,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	41	805	805	-
計	149,685	2,978	152,664	805	151,858
セグメント利益	5,606	198	5,804	15	5,788

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 15百万円には、セグメント間の取引消去金額 0百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円57銭	80円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,295	3,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,295	3,320
普通株式の期中平均株式数(株)	41,414,051	41,413,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	78円37銭	78円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,090	637,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由
株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：100万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.4%)
4. 株式取得価額の総額：600百万円(上限)
5. 自己株式取得の期間：2019年2月12日から2019年6月30日まで
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第92期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	496百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。